

# 令和8年度予算をこう評価する

3月17日の本会議において、令和8年度一般会計予算について各会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

「いきいきと住み続けられる心豊かなまち」を目指して、より一層の努力を強く要望し、賛成  
自 民 党



令和8年度予算は、滝口区長が区長就任後、予算編成に一から関わった予算であり、地域や現場に積極的に足を運び、区民の様々な声に耳を傾け、希望ある、明るい荒川区としていくための取り組みに対し、具体的に予算化を図ったものであると認識をしている。

自由民主党荒川区議会議員団は、本予算の編成にあたり、区民が幸せに、また、安心して生活を送るための取り組みや持続可能な社会の実現を目指すための取り組みなど、10の重点項目をはじめ、500



▲防災対策の強化

を超える事項について積極的な推進を求め、区長に予算要望書を提出した。

予算案では、我が会派の要望も踏まえ、防災対策の強化、子育て家庭への支援や福祉の充実、地域活性化の取り組みなど、多岐にわたる項目が予算化され、その内容についても、区民一人ひとりの思いをできるだけ反映させようとしたものとなり、予算編成にあたっての区長及び区当局の努力について評価する。区においては、我が会派からの意見や提案を受けとめ、区政に適切に反映するよう求め、2点申し上げる。

まず、財政面を含む区政運営全般に関わる問題として、小中学校や本庁舎の建て替えをはじめとする公共施設の老朽化への対応が控える中、区が基金の積み立てを財政調整基金から特定目的基金にシフトさせていることは、必要な取り

組みであると理解をしている。歳入全体に占める財政調整交付金の割合が高い現状や、今後、多額の財政需要が控えていることを踏まえると、現役世代と将来世代の負担のバランスをどう考えるかは非常に難しく、区の基本的な理念に関わる問題である。予算特別委員会の中では、将来世代に負担を引き継がないよう、所得制限の有無、事業のサンセット、組織や外郭団体の見直し、あらかわ遊園の収支改善などの行財政改革についても取り上げ、議論した。これらの課題については、これからも提言を続けていく。

2点目は、区政における二元代表制に関することである。今回の当初予算の採決にあたって、我が会派は賛成の立場ではあるが、政策、事業として正しいのかどうか、まだ判断がつけられないものも一定数ある。その部分については区としても、アンケート等を活用し、しっかりと成果の報告をするものとして、判断保留の状態であり、パッケージとしての予算案に賛成としているところである。区が報告をできるようになった段階で、改めてフラットな立場で議論すること。今後も、この二元代表制の本質である穏やかな緊張関係を区と保ちつつ、区民の幸せという共通目標へ区と目線はしっかり合わせながら、区政の両輪の片側として、努力を続けていく。予算の執行にあたっては、「いきいきと住み続けられる心豊かなまち」を目指して、より一層の努力を強く要望し、賛成の討論とする。



区が発表した令和8年度  
予算案概要の資料

いきいきと住み続けられる荒川区のまちづくりに向け、より一層の努力を要望し、賛成

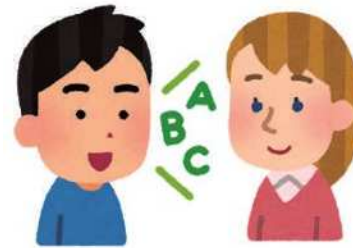
公明党



令和8年度予算案は、公明党荒川区議会議員団が強く求めてきた施策が随所に盛り込まれていると高く評価する。例として、産後事業の充実や子どもの遊び場の確保、5歳児健診の実施、学校施設の建て替えの推進、英語教育の充実、シルバーパス購入助成の継続実施、備蓄物資及び備蓄スペースの拡充、マンション防災対策の強化等が重点事業として取り入れられている。

また、予算に関する特別委員会においては、将来を見据えた財政運営、ランニングやウォーキング環境の整備と銭湯の活用、シティプロモーションの推進、スーパー堤防やテラスの整備、介護施設人材不足の施策として調理師の賃金の

引き上げ実施、出張型プレーパークの実施回数と場所の拡大、リサイクル事業の推進、歩道の植栽の整備、建て替え計画以外の学校の長寿命化やZEB化計画など、各分野で質疑・要望を行った。いずれも早急に検討すべき重要課題であり、今後の予算執行等に反映し、国や都の財源も最大限に活用することを求める。今後も、区民が大きな希望を持ち、みんなの思いをつなぐ予算として、いきいきと住み続けられる荒川区のまちづくりに向け、より一層の努力を重ねることを要望し、本予算案に賛成の討論とする。



英語教育の充実

最少の経費で最大の効果を得られるよう事業執行にあたることを求め、賛成

ゆいの会 (都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属)



本予算案は、事業の必要性や効率の精査を行ったうえで、適正な事業が反映された内容であり、区長の区政運営への責任と「みんなの思いをつなぐ」という思いが込められた予算と受け止めている。

予算に関する特別委員会において、総括質疑では現場のDX化の進め方をはじめ、区施設の区民満足度向上に向けたデータ収集・分析、起業後の成長支援の仕組みづくりなどの質疑を行った。また、各分野のなかで、青切符開始に伴う自転車ルールのさらなる周知、福祉分野における所得制限の課題、全保育園への看護師配置、家庭ごみ有料化へ対する慎重な検討、あらかわ

遊園の収支バランス改善、西日暮里駅前再開発に伴う高架歩道とJR・地下鉄との接続、荒川区ならではのまちづくり・シティプロモーション、AIを活用した学習、ネットリテラシーなどについて取り上げた。

今後も国際情勢の不安定化が懸念されるが、自然災害への事前対応や、学校及び区庁舎の建て替えといった課題に備えることは必至である。令和8年度も引き続き最少の経費で最大の効果を得られるよう事業執行にあたることを求め、賛成の討論とする。



DXの推進とその進め方

物価高騰対策、住宅支援など暮らし応援が不十分、民営化路線見直しを求め、反対

**共産党**



予算案は、公契約条例制定などいくつかは評価に値するが、以下については不十分である。

第一に、物価高騰対策や暮らしと営業への支援策についてである。エアコン購入助成拡大、がん検診の無料継続、賃上げの直接支援、介護・福祉分野の事業継続などの支援が必要である。

第二に、まちづくりについてである。駅前再開発事業の増え続ける総事業費やマンション価格高騰などは問題で、家賃助成策が求められる。また、地域公共交通計画は、今から実態調査を行うべきである。

第三に、公共の再生である。直営学童クラブの廃止計画は中止し、学童保育全体の質の向上

を図るべきである。また、区が介護、福祉、保育の現場を持つことで、質を確保することも今後重要な課題となる。

最後に、区の財政運営についてである。区民の要求に応える財源はあると言える。本庁舎の建て替えの場合、起債の活用を検討すべきであり、住民福祉の増進を優先する行財政運営が必要である。

再開発問題や公共施設の更新などにあたっては、小中学校の建て替えを最優先する方向性を明確にすることを求め、反対の討論とする。



◀学童保育全体の質の向上



**区議会からの意見書の提出**

区民の暮らしに関することで、それが国や都の仕事であったり、民間企業の仕事であったりする場合、区だけでは解決できないことがあります。このような場合において区は、関係機関等に対して「意見書」や「要望書」を提出して問題の解決を求めています。

**意見書提出**

2月会議では1件の意見書を提出しました。

**自賠責保険の賦課金上乘せ制度を廃止することを求める意見書**

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣・内閣府特命担当大臣（金融）、国土交通大臣、内閣官房長官あて)



◀意見書の本文はこちらから